

28	神戸大学附属幼稚園 外1校	25～28
----	---------------	-------

平成28年度研究開発実施報告書（要約）

1 研究開発課題

幼稚園と小学校の円滑な接続に資する、子どもの学びに着目した、幼児教育と小学校教育9年間を一体としてとらえた教育課程の大綱となる「初等教育要領」の開発

2 研究の概要

幼稚園と小学校の円滑な接続を図るため、子どもの学びの姿から3歳から11歳までの9年間における「発達の節目」を明らかにし、9年間を見通した教育課程の大綱となる「初等教育要領」を開発する。

具体的には、以下の取組を実施する。

- ① 「幼稚園教育要領」と「小学校学習指導要領」の相関関係を学校現場・実践者の立場から分析
- ② 幼小の「接続期」を含む3歳から11歳までの9年間における「発達の節目」の明確化と年齢ごとの教育内容の編成
- ③ 9年間を見通した年間学習計画等の作成
- ④ 保育・授業による実践データの収集及び検証
- ⑤ 幼児教育と小学校教育の9年間を一体としてとらえた教育課程の大綱「初等教育要領」の開発

3 研究の目的と仮説等

(1) 研究仮説

【現状の分析】

「幼稚園教育要領」（平成20年3月告示）において、「幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続のため、幼児と児童の交流の機会を設けたり、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会を設けたりするなど、連携を図るようにすること」が新たに明記され、「小学校学習指導要領」においては、「幼稚園（中略）との間の連携や交流を図る」ことが従前より明記されている。

しかしながら、幼稚園と小学校の教員同士の交流による、幼小の9年間を一体としてとらえた上での、互いの教育内容及び指導方法等についての相互理解の深化や一貫性を持った教育課程の編成が十分になされているとは言えない状況にある。その原因の一つとして、「幼稚園教育要領」と「小学校学習指導要領」の違いが挙げられると考える。

「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）（平成22年11月11日）」において、「幼稚園教育要領」と「小学校学習指導要領」の「構成原理における違い」について、「発達の段階に配慮した違いということができる」としながらも、「幼児期と児童期における教育課程の構成原理やそれに伴う指導方法等には、発達の段階の違いに起因する違いが存在するものの、こうした違いの理解・実践は、あくまで両者の教育の目的・目標が連続性・一貫性をもって構成されているとの前提に立って行われなければならない」とされている。しかしながら、学校現場の現状としては、この「前提」が守られていないため、両者の違いは、「内容、時間の設定や指導方法等にも顕著な違いをもたらすこと」になってしまい、幼稚園と小学校の教師は連携や交流の重要性は理解しているものの、幼稚園と小学校は別物であるとの認識がぬぐいきれず、いわゆる小1プロブレムのような課題が生じる一因となっていると考えられる。また、本校園においては、子どもが自ら課題を設定し、追究する活動を重要視するなど、子どもが主体的・継続的に学ぶ教育を実践している。平成24年度、幼稚園と小学校の教師間において公開保育・授業及び事後検討会を実施した際、幼稚園の教師は小学校学習指導要領において課題設定・問題解決学習が重視されていることが把握できていないことや、小学校の教師は幼稚園における当該活動の意図が理解できていないことが判明したことなどから、幼稚園と小学校の相互理解の促進及び円滑な接続の重要性を再認識するに至った。なぜならば、幼稚園と小学校の円滑な接続を図ることは、すなわち、子どもの学びの連続性を保障することにつながるからである。

【研究の目的】

子どもの学びに着目し、学びの転換点をさぐりながら、幼小の「接続期」を含む3歳から11歳までの9年間における「発達の節目」を明らかにすることにより、子どもの育ちを保障するとともに、幼稚園と小学校の教師同士の相互理解を促進するため、9年間を一体としてとらえた教育課程である「初等教育要領」を開発する。

子どもの学びは本来連続しており、教師はその学びを支え、子どもの成長を導く立場にある。しかし、学校現場においては、「幼稚園の年長でできていたことが、小学校入学とともにできなくなる。」、「小学校入学時に教科学習に対応できるだけの十分な準備ができていない。」などといった声がしばしば聞かれる。これらは幼稚園と小学校の接続に課題があり、前述のとおり、教師同士の共通理解が十分でないことから生じていると考える。そのため、幼稚園と小学校の9年間を一体とした教育課程の大綱となる「初等教育要領」を開発することにより、互いの教育内容及び指導方法等について教師同士の共通理解を深め、子どもの学びの連続性を保障することができると考えている。

以上、本研究開発において、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続を図り、教師同士の共通理解を深めるとともに、子どもの学びの連続性を保障することは、我が国の初等教育全体の深化・発展に資することができると思われる。

【研究開発の手段】

本校園においては、これまで子どもの学びの連続性に着目し、次のような校種間の接続を意識した研究に取り組み、様々な成果を残している。

- ア) 平成12年度から平成14年度まで、附属幼稚園、小学校及び中学校の3校園において、文部科学省研究開発学校指定研究を受け、幼稚園入園から中学校卒業までの子どもの学びの過程を整理した「学びの一覧表」を創設した。これは、子どもの学びに着目し、子どもたちが何をどのように学んでいるのかを分析することから編成した「ボトムアップ型カリキュラム」であり、現在の附属幼稚園における「10視点」カリキュラム（別紙1-1参照）及び、附属小学校における「8領域」カリキュラム（別紙1-2参照）の基となっている。
- イ) 平成17年度から、附属小学校においては、「学びの一覧表」の知見を基に、学びの近接領域を探り「経験群」カリキュラムを構成した。平成21年度からは、それをさらに発展させ、「小学校学習指導要領」の「各教科等」の内容を包含・整理した「8領域」カリキュラムとして構成し、学習内容と発達段階とを示した「内容・資質一覧表」の作成を行い、現在に至るまで実践を重ねている。
- ウ) 平成22年度から平成24年度まで、附属幼稚園において、文部科学省研究開発学校指定研究を受け、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続についての研究開発に取り組んでいる。この研究においては、「10視点」及び「40下位項目」からなるカリキュラムを創設した。このことにより、今までになかった詳細な観点から子どもの発達をとらえることができ、幼稚園教育と小学校教育の接続関係をも詳細に示した。具体的には、研究過程において、「幼稚園教育要領」、「小学校学習指導要領」及び「10視点」カリキュラムの相関関係を明確にした。さらには、幼小の「接続期」における発達の諸側面を明らかにした上で、有効な指導方法及び教材の開発も行った。（なお、附属幼稚園単独で受けた研究開発においては、「接続期」終わりの時期を特定できなかったという課題があり、幼稚園と小学校が共に研究開発を行うことによって、この課題も克服できると考えている。）
- 以上の研究実績を活かし、本研究開発においては、次のような手段を用いる。

<指定1年目>

- ① 「幼稚園教育要領」、「小学校学習指導要領」、「10視点」カリキュラム及び「8領域」カリキュラムの相関関係を、学校現場・実践者の立場から分析
「幼稚園教育要領」、「小学校学習指導要領」、附属幼稚園「10視点」カリキュラム及び附属小学校「8領域」カリキュラムの四者について、学校現場・教育実践者の立場から、ねらい・目標及び内容におけるつながりや構造を整理し、それぞれの相関関係について、接続に焦点を当てた分析研究を行う。
- ② 3歳から11歳までの「発達の節目」の明確化と年齢による教育内容の編成
①で得られた分析結果について、「学びの一覧表」（3～14歳）を指針として、子どもの学びの姿をより詳細に示した、附属幼稚園の「40下位項目」（3～5歳）及び附属小学校の「内容・資質一覧表」（6～11歳）を用いて更なる分析を進めることにより、幼小の「接続期」を含む3歳から11歳までの「発達の節目」を明らかにするとともに、3歳から11歳までの年齢による発達段階に応じた教育内容を編成する。その際、「中学校学習指導要領」とのつながりにも留意する。
- ③ 3歳から11歳までの9年間を見通した「年間学習計画」並びに「単元展開案」の作成
②で得られた3歳から11歳までの「発達の節目」を踏まえて編成した教育内容に基づき、異年齢による合同単元学習を実施するなど、子どもの学びの連続性に着目しながら、9年間を見通した「年間学習計画」並びに「単元展開案」を作成する。

<指定2～4年目>

- ④ 保育・授業実践による実践データの収集及び検証
③で作成した「年間学習計画」等による実践を行うことで、保育・授業案及び事後の記録等により実践データを収集するとともに、子どもの学びの実態に着目しながら、その妥当性を検討し、修正を行う。その際、常に子どもの事実をこたわり、子どもが何を学んだかを見取することに主眼を置き、各教師個人による日々の省察、研究グループによる省察及び全体での省察を行う。
- ⑤ 幼児教育と小学校教育の9年間を一体としてとらえた教育課程の大綱「初等教育要領」の開発
④による検討・修正を繰り返すことで「年間学習計画」等の完成度を高め、それらを統合化・大綱化することにより、9年間を一体としてとらえた教育課程の大綱である「初等教育要領」を開発する。
- ⑥ 「初等教育要領」の有効性の検証
9年間を見通した教育課程に基づく実践を行い、保育・授業案及び事後の記録等によるデータを継続して収集し、実施前（1年目）と実施時期（2～4年目）とのデータを比較することにより、「初等教育要領」の有効性を検証する。
- ⑦ 4年間を通して、他の学校園への訪問及び関連学会への参加等を行うことにより、参考となる取組事例を調査するとともに、本取組についての示唆を得る。

【期待される具体的成果】

本研究開発によって、次のような成果が得られると考える。

- ① 3歳から11歳までの、子どもの学びから導き出された幼小の「接続期」を含む「発達の節目」を明確に示すことができ、9年間を一体としてとらえた教育課程の大綱となる「初等教育要領」を開発することができる。
- ② 幼稚園と小学校の教員同士の連携や交流が促進され、幼小の9年間を一体としてとらえた上での、互いの教育内容及び指導方法等についての相互理解の深化や一貫性を持った教育実践が推進される。
- ③ 「初等教育要領」に基づく実践を通して、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続が図られ、自ら課題を設定し追究しよ

うとする態度の育成及びいわゆる小1プロブレムの解決に資するなど、子どもの学びの連続性を保障することができる。
 ④ 研究発表会等を通して、子どもの学びに着目することや9年間を一体としてとらえることの重要性、それらに基づくカリキュラムや実践について、地域の初等教育関係者との相互理解を促進するとともに、保護者の理解を深めるなど、より一層の連携・協力を推進することができる。

(2) 教育課程の特例

- ・6歳（小学校第1学年）の教育において、現行「小学校学習指導要領」における教科等の内容を包含し、かつ、幼稚園での学びを活かし、小学校とのつながりを意識した単元で編成した教育課程を実施する。
- ・7・8歳（小学校第2・3学年）の教育において、現行「小学校学習指導要領」における「各教科等」の内容を包含し、かつ、「各教科等」の枠を超えたねらいや内容を盛り込み、「8領域」（「すう・かたち」、「しぜん・かがく」、「からだ」、「アート」、「くらし・ちいき」、「ことば」、「せかい」、「こころ」）に編成した教育課程を実施する。
- ・9歳から11歳（小学校第4～6学年）の教育において、現行の「各教科等」に加え、グローバル社会における共通コミュニケーション言語である英語を主とし、外国語と自国も含めた文化について、広く実践的に学んでいく教科としての「グローバル科」を新設した教育課程を実施する。「グローバル科」は、現行の外国語活動における内容を包含したものととして編成することとし、外国語活動は第5・6学年の教育課程から割愛する。

4 研究内容

(1) 教育課程の内容

【教育内容・方法】

- ・初等初期にあたる3歳（幼稚園年少）、4歳（幼稚園年中）、5歳（幼稚園年長）、においては、現行の「幼稚園教育要領」、6歳（小学校第1学年）では、「小学校学習指導要領」における内容を包含し、かつ、幼稚園での学びを活かし、小学校とのつながりを意識した単元で編成した教育課程により教育を行った。
- ・初等中期にあたる7歳（小学校第2学年）、8歳（小学校第3学年）においては、現行の「小学校学習指導要領」における内容を包含し、かつ、「各教科等」の枠を超えたねらいや内容を盛り込み、内容のまとまりごとに次の「8領域」（「すう・かたち」、「しぜん・かがく」、「からだ」、「アート」、「くらし・ちいき」、「ことば」、「せかい」、「こころ」）を基に編成した教育課程により教育を行った。
- ・初等後期にあたる9歳（小学校第4学年）、10歳（小学校第5学年）、11歳（小学校第6学年）においては、現行の「各教科等」をベースに編成した教育課程により教育を行った。これに加え、グローバル社会における共通コミュニケーション言語である英語を主とし、外国語と自国も含めた文化について、広く実践的に学んでいく教科として「グローバル科」を新設し、教育を行った。「グローバル科」は、現行の第5・6年外国語活動における内容を包含したものととして編成したため、外国語活動は、第5・6学年の教育課程から割愛した。

【評価方法】

研究開発実施前後の保育・授業案及び事後の記録等による検証を行うとともに、幼小の教師へのインタビュー及び意見交換による自己評価を行う。さらに、子どもに対するCRTや質問紙調査、保護者への研究説明会並びにアンケート調査等を実施する。

また、子どもの非認知能力の客観的な評価の方法等についても検討する。

(2) 研究の経過

	実施内容等
第1年次	<p>指定1年目は、以下の体制で研究に取り組んだ（いずれも平成26年3月3日現在）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営指導委員会：第1回を6月14日に、第2回を1月31日、2月7日に実施 ○拡大研究会：延べ36回開催 幼稚園及び小学校教員に神戸大学教員が加わり、教科を中心に「共同研究グループ」（「発達心理」、「遊び・生活・学び」、「英語」、「国語」、「算数」、「社会」、「理科」、「音楽・図工」、「保健」、「体育」の10グループ）を組織。 ○幼小合同研究会：幼稚園及び小学校教員で構成し、以下のように組織 <ul style="list-style-type: none"> ・初等教育研究委員会：管理職及び研究担当教員で構成し、研究の方針決定やまとめを行う（28回開催）。 ・初等教育研究会：全教員で構成し、研究の共通理解を図る（8回開催）。 ・カリキュラム研究部会：子どもの発達段階により、初等初期部会（3～6歳）、初等中期部会（7～9歳）、初等後期部会（10・11歳）の3部会に編成。全教員がいずれかの部会に所属し、具体的な研究を推進する（延べ66回開催）。 <p>これらの研究会を通して、以下の研究を実施した。</p> <p>1「幼稚園教育要領」、「小学校学習指導要領」、「10視点」カリキュラム及び「8領域」カリキュラムの相関関係を、学校現場・実践者の立場から分析 初等初期部会（3～6歳）を中心に、幼稚園教員及び小学校教員が、学校現場・教育実践者の立場から相互に「幼稚園教育要領」、「小学校学習指導要領」、「10視点」カリキュラム及び「8領域」カ</p>

	<p>リキュラムの相関関係を分析した結果、四者における「ねらい」及び「内容」には一定の連続性があり、それらを一つの枠組として構造化できるという見通しをもった。</p> <p>2 3歳から11歳までの「発達の節目」の明確化と年齢による教育内容の編成</p> <p>初等初期部会（3～6歳）において、5・6歳の「接続期」の終わりを導き出すことに取り組んだ。その結果、「自分の生き方」及び「人とのつながり」の視点において、6歳の修了時まで同じような様相が見られるだろうと仮定した。また、5・6歳の「接続期」以降の「発達の節目」を明確化するため、「学びの一覧表（附属幼稚園・附属小学校）」に基づき、3歳から14歳までの発達について分析した結果、「8・9歳」あたりに「発達の節目」があるのではないかと見通した。さらに、「学問の知」に対応する内容にかかわる「発達の節目」も明確化していくため、大学教員の参加を得た「共同研究グループ」を編成し、「学問の知」における「発達の節目」について示唆を得た。</p> <p>以上の研究結果から、図1の通り3歳から11歳までの「発達の節目」を、「7歳の前半」及び「9歳の中頃」と仮定した。導き出した「発達の節目」を踏まえ、3歳から11歳までの年齢による発達段階に応じた教育内容を編成した。3～6歳を「初等初期」、7・8歳を「初等中期」、9～11歳を「初等後期」の発達段階にある子どもたちであるとし、それぞれに応じた学びや学びができるように工夫した。9～11歳の「初等後期」については、「中学校学習指導要領」とのつながりにも留意した。</p> <p>3 3歳から11歳までの9年間を見通した「年間学習計画」並びに「単元展開案」の作成</p> <p>幼稚園においては「教育課程」、「月の指導計画」、「単元計画」、小学校においては「年間学習計画」並びに「単元展開案」を作成した。「単元展開案」には、3歳から11歳までを貫く視点「自分の生き方」、「人とのつながり」に関する評価規準を、全単元において明記し、26年度の教育を実践する準備を進めた。</p>
<p>第2年次</p>	<p>指定2年目は、以下の体制で研究に取り組んだ（いずれも平成27年3月3日現在）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営指導委員会：第1回を平成26年6月6日に、第2回を平成27年1月30日に実施 ○拡大研究会：延べ6回開催 <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 研究協議会（平成27年1月29日実施）に向けて、公開実践ごとに、単元構成、本時展開について考えるグループを組織。 ○幼小合同研究会：幼稚園及び小学校教員で構成し、以下のように組織 <ul style="list-style-type: none"> ・初等教育研究委員会：管理職及び研究担当教員で構成し、研究の方針決定やまとめを行う（35回開催）。 ・初等教育研究会：全教員で構成し、研究の共通理解を図る（31回開催）。 ・カリキュラム研究部会：子どもの発達段階により、初等初期部会（3～6歳）、初等中期部会（7・8歳）、初等後期部会（9～11歳）の3部会に編成。全教員がいずれかの部会に所属し、具体的な研究を推進する（延べ13回開催）。 <p>これらの研究会を通して、以下の研究を実施した。</p> <p>1 保育・授業実践による実践データの収集及び検証</p> <p>第1年次に作成した「年間学習計画」等に基づく実践を行い、保育・授業案や事後の記録等の実践データを収集するとともに、子どもの学びの実態に着目しながら、その妥当性を検討し、修正を行った。その際、常に子どもの事実をこたわり、子どもが何を学んだかを見取することに主眼を置き、「参観記録」に実践データとして集積したものをもとに、各教師個人による日々の省察、研究グループによる省察及び全体での省察を行った。</p> <p>2 幼児教育と小学校教育9年間を一体としてとらえた教育課程の大綱「初等教育要領」（素案）の開発</p> <p>実践による検討・修正を繰り返すことで「年間学習計画」等の完成度を高め、それらを統合化・大綱化することにより、9年間を一体としてとらえた教育課程の大綱である「初等教育要領」（素案）の開発に取り組んだ。</p> <p>1) 視点「自分の生き方」及び「人とのつながり」における、「9年間を貫く『めざす姿』」の作成</p> <p>指定1年目の課題であった、9年間を貫く目標と、めざす子どもの姿の設定、共有に取り組んだ。3～5歳については、平成22～24年度に取り組んだ、研究開発の知見を活かすことが可能であったため、主として6～11歳の部分について取り組み、具体的な子どもの姿として設定することを第一義とした。</p> <p>2) 「初等教育要領」（素案）全体像の検討</p> <p>3) 「固有的資質・能力」、「汎用的資質・能力」の導き出しと精査</p> <p>※詳細については、「Ⅲ 研究開発の内容」において論ずることとする。</p>
<p>第3年次</p>	<p>指定3年目は、以下の体制で研究に取り組んだ（いずれも平成28年2月1日現在）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営指導委員会：第1回を平成27年6月3日に、第2回を平成28年1月29日に実施 ○拡大研究会：延べ6回開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「固有的資質・能力」の精査・確定に向け、グループを組織。 ○幼小合同研究会：幼稚園及び小学校教員で構成し、以下のように組織 <ul style="list-style-type: none"> ・初等教育研究委員会：管理職及び研究担当教員で構成し、研究の方針決定やまとめを行う（26回開催）。 ・初等教育研究会：全教員で構成し、研究の共通理解を図る（12回開催）。

- ・「初等教育要領」作成に向けた部会Ⅰ：A部会〔資質・能力の構造化〕（12回開催）、B部会〔資質・能力の評価・手立て〕（26回開催）、C部会〔固有的資質・能力の精査・確定〕（22回開催）、の3部会に編成。全教員がいずれかの部会に所属し、取り組んだ。
- ・「初等教育要領」作成に向けた部会Ⅱ：「初等教育要領」における、「汎用的資質・能力」及び「固有的資質・能力」の文言の一般化に取り組んだ（延べ5回開催）。
- ・幼稚園部会：月の指導計画のねらいの明確化、「初等教育要領（幼稚園案）」作成に取り組んだ（41回開催）。

これらの研究会を通して、以下の研究を実施した。

1 「社会的資質・能力」、「汎用的資質・能力」、「固有的資質・能力」（※以下3つの資質・能力とする）の構造化

指定2年目までに導き出した資質・能力をカリキュラム・単元に位置付け、子どもたちに育ていくためには、構造化を図る必要があると考えた。また、9年間で育む資質・能力のイメージを幼稚園と小学校の双方が共有することも必然であることから、3つの資質・能力の関係を明らかにし、構造図として示した。

2 資質・能力（特に「社会的資質・能力」と「汎用的資質・能力」）の評価及び評価方法の明確化と資質・能力を育むための手立ての集積

9年間を通して子どもたちに資質・能力を育むためには、具体的にどのような手立てを行い、どのように見とっていくのかを明らかにしていくことが必要である。指定2年目に導き出した「社会的資質・能力」及び「汎用的資質・能力」について、実践を通して評価及び手立てを明らかにしようと考え、その明確化に取り組んだ。

3 「固有的資質・能力」の精査・確定

「固有的資質・能力」は、指定2年目に導き出した29の「固有的資質・能力」を精査・確定することに取り組んだ。

4 「汎用的資質・能力」の精査・確定

指定2年目に導き出した「汎用的資質・能力」の精査・確定にあたり、今年度の実践から子どもの学びを見とり、各資質・能力の妥当性や資質・能力どうしの重なり、定義の見直しを行った。精査・確定の根拠となる子どもたちの学びを「実践記録」という全教員の共通のフォーマットに集積していった。その結果として、定義の修正を行ったり、重なりのある資質・能力を統合したりして、13の資質・能力を精選した。

5 3つの資質・能力の明確化に向けた、10視点カリキュラム・長期指導計画の見直し

幼稚園においては、教育課程及び長期指導計画を「子どもの学び」を根拠に充実させていくことが、初等教育要領を構成する資質・能力及び資質・能力を育む手立てを明確にすることにつながる。と考えて、平成26年度研究開発実施報告書（根拠資料）に記述したとおり、10視点カリキュラムの教育課程評価を継続して進めている。そして、同時に長期指導計画の見直しも進めている。

6 「初等教育要領」の作成

現段階で明らかになっている「社会的資質・能力」「汎用的資質・能力」「固有的資質・能力」を「初等教育要領」のフォーマットに反映し、私たちが導き出している各資質・能力が9年間でどのように育まれていくのか、具体的に示した。

（1）「初等教育要領」の特徴

- ①主に「社会的資質・能力」「汎用的資質・能力」「固有的資質・能力」の3つの資質・能力で構成している。
- ②3歳から11歳までの9年間で各資質・能力で貫いている。
- ③資質・能力の「めざす姿」を年齢ごとに設定し、各発達段階における資質・能力の育ちの指標として表している。

（2）「初等教育要領」作成の手順

〈幼稚園〉

- ①教育課程評価の繰り返しにより、教育課程を充実し続ける。
- ②具体的な遊びや生活の場面との関連を明らかにしつつ、3年間を見通した月の指導計画のねらいを明確に示す。
- ③月の指導計画のねらいにより、教育課程をさらに見直す。
- ④月の指導計画と教育課程の見直しを積み上げ、子どもの発達の様相のより大きな違いを探る。
- ⑤現行の幼稚園教育要領との関連を確認しつつ、「初等教育要領（幼稚園案）」として示す。

〈小学校〉

- ①6歳から11歳までの実践したすべての単元について、3つの資質・能力ごとにめざす姿を設定した。
- ②同じ年齢、同じ資質・能力の具体を集積し、各単元におけるめざす姿を一般化した。
- ③一般化した文言を縦に概観し、それらすべてを言い表す文言にまとめ、「めざす姿」として「初等教育要領」に反映した。
- ④この手順をすべての資質・能力について行い、「めざす姿」を設定した。
- ⑤文言を一般化する段階で除いた「内容」を「初等教育要領」の「対象例」に示した。

	<p>⑥すべての資質・能力の「めざす姿」が設定できた段階で次の事項について複数の教員で以下のことについて確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての年齢において「めざす姿」が設定できている場合は、文言を精査する。 ・「めざす姿」において逆転が見られる場合は、実践者と協議し確認の上、文言の修正を行う。 ・「めざす姿」が連続せず、ある年齢が空欄となった場合は、無理に埋めようとせず、今後重点的に検証する。
第4年次	<p>指定4年目は、以下の体制で研究に取り組んだ（いずれも平成28年12月1日現在）。</p> <p>○運営指導委員会：第1回を平成28年6月2日に、第2回は平成28年11月19日に実施した。研究発表会をもって運営指導委員会とした。</p> <p>○拡大研究会：延べ20回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、「初等教育要領」の有効性を検証するため、教科・領域ごとにグループを組織。 <p>○幼小合同研究会：幼稚園及び小学校教員で構成し、以下のように組織した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初等教育研究委員会：管理職及び研究担当教員で構成し、研究の方針決定やまとめを行う（25回開催）。 ・初等教育研究会：全教員で構成し、研究の共通理解を図る（13回開催）。 ・「初等教育要領」の有効性の検証に向けた部会：初等初期部会（8回開催）、初等中期部会（12回開催）、初等後期部会（10回開催）。 ・幼稚園部会：資質・能力の発揮、伸長を可視化する新たな実践記録フォーマットを開発し、それを用いて作成した実践記録を検討した（25回開催）。 <p>これらの研究会を通して、以下の研究を実施した。</p> <p>1 保育・授業実践による実践データの収集及び検証</p> <p>(1) 初等初期</p> <p>保育実践を基にして教育課程を改善するカリキュラム・マネジメントを確立し、子どもの事実を基に捉えた「子どもの学び」を根拠にカリキュラムの改善を継続して行っている。さらに、「初等教育要領」を充実するために、新書式の長期指導計画で、入園から修了までの子どもの発達に応じた具体的なねらいを明確に示した。これらを活用し「初等教育要領」の検証を行った。</p> <p>資質・能力の発揮、伸長を可視化する記録フォーマットを開発した。このフォーマットを活用し、一人一人の子どもがこれまで獲得している資質・能力を発揮し、友達と関わることで互いに影響し合いながらさらに資質・能力を伸長させ、学びに至る過程を可視化した実践記録を収集した。</p> <p>(2) 初等中期</p> <p>初等中期においては、初等初期の学び方を生かし、子どもの生活経験や既有知識、興味・関心を大切に、子どもの発達を重要視した「手立て」のあり方について研究を進めた。</p> <p>(3) 初等後期</p> <p>初等後期においては、資質・能力の評価について取り組み、観点別評価の各観点と資質・能力の関連及び3つの資質・能力がどのように関係し合っているのかということを探った。</p> <p>2 幼児教育と小学校の9年間を一体としてとらえた教育課程の大綱「初等教育要領」の開発</p> <p>(1) 9年間を見通した「汎用的資質・能力」の「めざす子どもの姿」の更新</p> <p>指定3年目の取組によって導き出した13の「汎用的資質・能力」の「めざす子どもの姿」を検討した。重なりのある資質・能力を統合したり、文言レベルの修正を加えたりした結果、11の資質・能力を決定し、「めざす子どもの姿」を更新した。</p> <p>(2) 9年間を見通した「固有的資質・能力」の「めざす子どもの姿」の更新</p> <p>7歳から11歳までの実践を通して、見取った子どもの姿と文献等にある客観性の高い根拠をすり合わせながら、「めざす子どもの姿」をより妥当性の高いものへと更新した。</p>

(3) 評価に関する取組

	評価方法等
第1年次	<p>1 「第1回運営指導委員会」を開催し、第2年次以降に実施する研究開発の核となる部分について指導・助言を受けた（平成25年6月14日）</p> <p>指導・助言いただいたことは、以下の事項についてである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「初等教育要領」において、育みたい子どもの姿の共有化 ・「初等教育要領」に描く子どもの具現化（実践力向上） ・評価調査について、項目、方法の再吟味 <p>2 評価調査を行なった（平成25年7月）</p> <p>子どもの非認知能力に関する評価調査（「学習コンピテンス」、「社会コンピテンス」、「運動コンピテンス」、「自己評価」、「共感的関心」、「気持ちの想像」、「知的好奇心」、「因果律」、「達成」「帰属」、「挑戦」と「SDQテスト」による評価調査を実施した。対象は6歳から11歳までの児童459名。</p> <p>3 「10視点」カリキュラム及び「8領域」カリキュラムの教育内容等について指導・助言を受けた幼稚園及び小学校教員に神戸大学教員が加わり、教科を中心に「共同研究グループ」（「発達心理」、「遊び・生活・学び」、「英語」、「国語」、「算数」、「社会」、「理科」、「音楽・図工」、「保健」、「体育」</p>

	<p>の10グループ)を組織し、延べ36回に渡り、指導・助言を受けた。</p> <p>4 「第2回運営指導委員会」を開催し、第一年次の研究成果についての評価及び第二年次の研究の方向性について指導・助言を受けた(平成26年1月31日,2月7日) 指導・助言いただいたことは、以下の事項についてである。 ・「初等教育要領」において、育みたい子どもの姿の共有化、9年間を貫く目標の設定 ・カリキュラムの枠組の再検討</p> <p>5 保育・授業案及び事後の記録等による検証を行うとともに、幼小の教師へのインタビュー並びに意見交換による自己評価を行った。また、児童(全学年)に対するCRTや質問紙調査、保護者への研究説明会並びにアンケート調査を実施することで、第2年次以降の実践データとの比較による本研究開発の有効性の検証につなげた 本研究開発の有効性の検証につなげるため、実施前の子どもの実態を測定するとともに、教師や保護者への効果検証も行うため、アンケート調査を行った。</p>
<p>第2年次</p>	<p>1 平成26年度「第1回運営指導委員会」を開催し、研究の進捗及び「初等教育要領」の開発に向けて指導・助言を受けた(平成26年6月6日) 指導・助言いただいたことは、以下の事項についてである。 ・2視点における、9年間の「めざす姿」について。11歳の文言が、9年間の最終的な姿として妥当か否か ・「発達の節目」と「学ぶ内容の差異」を区別して考えること ・「自分の生き方」の中身を、さらに明確化していくことの必要性 ・実践をもとに、「めざす姿」を設定していることについての評価 ・実際に行った実践から、知見を集積していくことの重要性 ・神戸大学の教員と単元構想、単元展開にあたって、指導・助言をもらいながら仮説・検証すること</p> <p>2 評価調査を行なった(平成26年7月) 子どもの非認知能力に関する評価調査(「学習コンピテンス」、「社会コンピテンス」、「運動コンピテンス」、「自己評価」、「共感的関心」、「気持ちの想像」、「知的好奇心」、「因果律」、「達成」、「帰属」、「挑戦」と「SDQテスト」)による評価調査を実施した。対象は6歳から11歳までの児童447名。</p> <p>3 平成26年度 研究協議会における実践公開に向けて、「10視点」カリキュラム及び「8領域」カリキュラム、「教科」カリキュラムの教育内容等について指導・助言を受けた 公開実践ごとに、単元構成、本時展開について指導・助言を受けた。</p> <p>4 平成26年度「第2回運営指導委員会」を開催し、第2年次の研究成果についての評価及び第3年次以降の研究の方向性について指導・助言を受けた(平成27年1月30日) 指導・助言いただいたことは、以下の事項についてである。 ・教師の用意した環境に対し、子どもたちがどのように学んでいるのか、PDCAサイクルに基づき見直し続けること ・「無自覚的な学び」と「自覚的な学び」の境目に、どういふものがあるかについて明確にすること ・人格と資質・能力の関係について整理すること ・「固有的資質・能力」と「汎用的資質・能力」の重なりを精査すること ・「初等教育要領」に「内容」を盛り込んで表していくこと ・平成27年度の単元計画について。平成26年度のものに縛られることなく、教師の創造性を発揮し、全く新しいものを作成してもよいというぐらいの自由度をもたせること ・「初等教育要領」(素案)の文言を精練させること自体には、そんなに意味がなく、実践事例の形で出していく方が、受け取る側は分かりやすい ・内容と資質・能力は、二次元マトリクスで表す必要があること ・内容にも、幼稚園と小学校とでつながりはあるはず。資質・能力だけで一本の筋を通すのではなく、内容も通していく必要がある</p> <p>5 保育・授業案及び事後の記録等による検証を行うとともに、幼小の教師へのインタビュー並びに意見交換による自己評価を行った。また、児童(全学年)に対するCRTや質問紙調査、保護者への研究説明会並びにアンケート調査を実施することで、第3年次以降の実践データとの比較による本研究開発の有効性の検証につなげた 本研究開発の有効性の検証につなげるため、子どもの実態を測定するとともに、教師や保護者への効果検証も行うため、アンケート調査を行った。</p>
<p>第3年次</p>	<p>1 平成27年度「第1回運営指導委員会」を開催し、研究の進捗及び「初等教育要領」の開発に向けて指導・助言を受けた(平成27年6月3日) 指導・助言いただいたことは、以下の事項についてである。 ・「固有的資質・能力」と「汎用的資質・能力」について精査し、資質・能力の構造化を図っていくことが必要である。 ・資質・能力に着目することで、実際の保育・学習がどのように変わったのか、また、子どもの姿はより良くなっているのかを明らかにしていくことが重要である。 ・「汎用的資質・能力」の評価方法を明らかにしていくべきである。 ・実際の学習では、知識や内容にかかわる「固有的資質・能力」と思考にあたる「汎用的資質・能力」、</p>

	<p>そしてそれらの原動力となる情意を大切にすること。それが「社会的資質・能力」であり、学びに向かう力となることを意識していくこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「わかる」とどまらず、「できる」ようになった子どもを評価できる評価方法の検討していくべき。 <p>2 評価調査を行なった（平成 26 年 7 月）</p> <p>子どもの非認知能力の客観的な評価調査（「学習コンピテンス」、「社会コンピテンス」、「運動コンピテンス」、「自己評価」、「共感的関心」、「気持ちの想像」、「知的好奇心」、「因果律」、「達成」、「帰属」、「挑戦」）を実施した。対象は 6 歳から 11 歳までの児童，447 名。</p> <p>3 「固有的資質・能力」の精査・確定に向けての取組の中で、資質・能力の導き出し方について、指導・助言を受けた。</p> <p>4 公開実践を通して、「汎用的資質・能力」の評価方法について指導・助言を受けた</p> <p>5 平成 27 年度「第 2 回運営指導委員会」を開催し、第 3 年次の研究成果についての評価及び第 4 年次以降の研究の方向性について指導・助言を受けた（平成 28 年 1 月 29 日）</p> <p>指導・助言いただいたことは、以下の事項についてである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 つの資質・能力のネーミングについては再考が必要。 ・ 幼小一体としているので、特に 1 年生の変容は参観者にわかるよう主張していくべき。 ・ 机上の空論ではなく、実践をもとにして結論付けることの重要性。「実践記録」を根拠にしながら取り組むことは今後も継続していくべきである。 ・ カリキュラムの構成原理が異なる幼稚園と小学校をつないでいく考え方を整理し、一貫性を明確に示していくことが重要。 ・ 幼稚園と小学校でカリキュラムの構成原理が異なる中で、資質・能力で貫くことはできるのだろうか。 ・ 3 つの資質・能力をどのようにカリキュラムに反映させていくのかを明確にすることで、どのような経験をしていったらよいかの方がより明確になっていくだろう。 ・ 評価についての取組は活かされていく。資質・能力の表れを文言として一般化していくことは困難であるが、子どもの姿を具体的に挙げていくことは有効である。 <p>6 保育・授業案及び事後の記録等による検証を行うとともに、幼小の教師へのインタビュー並びに意見交換による自己評価を行った。また、児童（全学年）に対する CRT や質問紙調査、保護者への研究説明会並びにアンケート調査を実施することで、第 3 年次以降の実践データとの比較による本研究開発の有効性の検証につなげた</p> <p>本研究開発の有効性の検証につなげるため、子どもの実態を測定するとともに、教師にアンケート調査を行った。</p>
<p>第 4 年次</p>	<p>1 平成 28 年度「第 1 回運営指導委員会」を開催し、「初等教育要領」の有効性について、指導・助言を受けた（平成 28 年 6 月 2 日）</p> <p>指導・助言いただいたことは、以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資質・能力を評価するための具体的な子どもの姿を想定することが必要。 ・ 他の学校の教員に、本校園が示す幼小のつながりを効果的に伝えられるよう、研究発表会当日はていねいに研究内容を伝える必要がある。 ・ 「幼稚園では…」、「小学校では…」という説明になるところを、いつも 9 年間のつながりで説明することが重要である。 ・ 目標を達成したり、資質・能力を育んだりしていくために、どのような内容をどのように配列していくのかということが重要である。 ・ 本校園の実践が 9 年間の枠組みではないとできないのだ、という子どもの姿、手立て、環境の構成を保育・学習を通して各教員が主張することが必要だろう。 <p>2 評価調査を行なった（平成 28 年 7 月）</p> <p>子どもの非認知能力の客観的な評価調査（「学習コンピテンス」、「社会コンピテンス」、「運動コンピテンス」、「自己評価」、「共感的関心」、「気持ちの想像」、「知的好奇心」、「因果律」、「達成」、「帰属」、「挑戦」）を実施した。対象は 6 歳から 11 歳までの児童，433 名。</p> <p>3 公開実践を通して、資質・能力の手立て及び評価方法について指導・助言を受けた</p> <p>初等中期及び後期では、実践を通して「初等教育要領」の有効性を検証した。4 月から実践公開を行い、検証してきた。実践した単元については、構想段階から神戸大学と連携しながら、各教科・領域の専門的な視点からの指導・助言を受けた。</p> <p>4 平成 28 年度「研究発表会」を開催し、本研究開発についての評価について指導・助言を受けた（平成 28 年 11 月 19 日）</p> <p>指導・助言いただいたことは、以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初等教育の出口である 11 歳 6 年生のめざす姿を設定して、トップダウンで各年齢の姿を考える手法ではなく、幼稚園での学びを受けて、小学校の各年齢の姿を設定していくボトムアップがあるが、本研究は最初からボトムアップを貫いている。この手法が本校園の良さであり、他の校園においてのモデルとなるところである。 ・ 「神戸大学附属小学校に来たらこのような姿になるのだ」という希望を語る研究を心掛けていきたいものである。課題を先行させ、課題解決に向かう研究に終始すると、教師の改革疲れを引き起こ

	<p>すことにつながりかねない。「初等教育要領」は本研究の結果であり、これから取り組んでいくことの手がかりに過ぎない。これからも研究を継続し、資質・能力育成に向かうことを望む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資質・能力を育成する過程においては、学習内容とのかかわりは必然である。例えば、「固有的資質・能力」は何に固有なのか。資質・能力には、内容や活動との相性があると思われる。そこを明らかにすることが必要だろう。そのためには、教師が学習内容についてどのような理屈があるのかということを知ることが必要である。学問的要請、社会的要請、子どもの成長から考えていく切り口がある。学習指導要領に書いてあるからではなく、現場の教員がなぜこの学習内容なのかということを考えていく必要がある。 ・思考力の芽生え、対象とのかかわり、言語による伝え合いなどを支える幼稚園の環境づくりがよくなされている。環境を整える中で、子どもたちが育っているということが看取できる。ダイナミックであり、かつ心配りが行き届いた環境づくりをしている。それがボトムアップで、さらに小学校に入っていきような実践を期待する。 ・次期学習指導要領では、教科の固有性を「見方」「考え方」という言葉で括っている。それを踏まえると、資質・能力の3つの柱、力というのは、習得・活用・探究のサイクルを通して繋がり合いながら、次第に「見方」「考え方」を深めていくととらえられるだろう。教科の「見方」「考え方」を子どもが自分のものにしていく過程、それが教科の学習であり、資質・能力と言えるだろう。 ・現在の学校教育制度は、幼稚園、小学校、中学校という校種があり、校種に応じてこのような学びが期待できるだろうという視点で制度をつくっている。このような制度が子どもの発達段階を機械的につくってしまったことは否めない。このようないわば、レディメイドな制度の中で育つ子どもたちがシームレスに育つためには、本校園のようにボトムアップで子どもの教育を考えて行くというオーダーメイドな取組が大変価値あることだと考えている。 <p>5 保育・学習案及び事後の記録等による検証を行うとともに、幼小の教師へのインタビュー並びに意見交換による自己評価を行った。また、児童（全学年）に対するCRT（平成29年2月実施）や質問紙調査、保護者への研究説明会並びにアンケート調査を実施することで、第4年次以降の実践データとの比較による本研究開発の有効性の検証につなげた。</p> <p>本研究開発の有効性の検証につなげるため、子どもの実態を測定するとともに、教師にアンケート調査を行った。</p>
--	---

5 研究開発の成果

(1) 実施による効果

1) 子どもへの効果

指定3年目までに引き続いて、本研究開発において構築・試行した教育課程が、児童の非認知的側面—有能さに関する自信・他者への思いやり・学びの基盤となる学習意欲—に与える影響を客観的に実証するための方策として、心理尺度—コンピテンス・共感性・学習動機—を利用した調査を実施した。有能感については「学習コンピテンス」、「社会コンピテンス」、「運動コンピテンス」、「自己評価（全般的コンピテンス）」を、共感性に関しては「共感的関心」、「気持ちの想像」を、学習動機に関しては「知的好奇心」、「因果律」、「達成」、「帰属」、「挑戦」といった下位尺度に分かれている質問紙に、6歳（小学第1学年）から11歳（小学第6学年）までの全児童が回答した。指定4年目も、指定1年目から3年目までと同じ時期（2016年7月）に実施した。

2) 教師への効果

- ・「初等教育要領」を充実するために、新書式の長期指導計画で、入園から修了までの子どもの発達に応じた具体的なねらいを明確に示していった。このことにより、どういった経験の積み重ねの上に今の子どもの姿があるのか、今子どもが経験していることがどういった姿につながっていくのか等、長期にわたる子どもの変容の過程で、遊びや生活の場面も意識しつつ今のねらいを具体的にどうもつのかという考え方が日常的にできるようになった。
- ・資質・能力の発揮、伸長を可視化する記録フォーマットを開発したことにより、いかに子どもの事実をとらえるのか、いかに事実を分析的に解釈し子どもの事実を読み取っていくのか、保育実践で行った環境の構成や教師の援助の意図は子どもがよりよく生きるために必要に応じたものであったかなど、これまで以上に丁寧に振り返ることができるようになった。このことにより、自分自身の取組みによる資質向上に加え、園内研での事例検討を通して、自分だけでは気付かなかったことへの指摘を受け、教師としての視野が広がり、一人一人の引き出しが多くなっていくなど、教師集団の資質向上にもつながっている。
- ・幼稚園教員の教育に対する考え方や指導方法を理解することができた。今年度は小学校教員が幼稚園の研究保育の事後検討会に参加した。これまで互いの保育・学習を参観することはあっても、事後検討会に参加したのは今年度が初めてである。小学校教員の立場として幼稚園の事後検討会に参加することで、同じ子どもの姿を見取っているにもかかわらず、幼稚園教員との解釈がずれることがあった。小学校教員が解釈する学びと幼稚園教員が解釈する学びがずれていることを知り、そこで議論した。このようなずれを議論したことにより、幼稚園教員の教育に対する考え方や指導方法の理解につながった。

3) 学校運営への効果

- ・校園の一体感が高まった。私たち小学校が幼稚園と共に研究に取り組むモチベーションが高揚し、幼稚園での学びに眼差しを注ぐことができるようになった。幼稚園との行き来も垣根が低くなり、心的距離が縮まった。

- ・初等教育研究会を母体とし、各部会で検討する内容、幼稚園と小学校それぞれで検討する内容が明確になった。小学校においては、研究発表会を見通した実践研究の実施及び事後検討会の開催、また、部会での提案、展開案の検討方法などが明確になった。個人にかかわる部分、全体にかかわる部分、部会にかかわる部分など研究内容や業務の棲み分けができた。
- ・事実からとらえた子どもの学びを基にした教育課程の改善に継続的に取り組んできたことにより、各担任の保育実践を基にして教育課程を改善する仕組みを確立することができた。この仕組みは、広く様々な幼児教育施設においても、実際に運用可能なカリキュラム・マネジメントの仕組みを一つのモデルシステムとして普及させることが期待できる。本システムのよさは、実践者が見取った子どもの学びを基に幼稚園の全職員がチームとなってカリキュラム改善に関われるところにある。カリキュラムを改善すること、そしてその過程において教師集団が影響し合ってそれぞれの資質を向上させること、これら2つに相乗効果をもたらしている。

4) 保護者への効果

本教育課程についての保護者説明会を10月に実施した際、次のような感想・意見が寄せられた。この結果、保護者から一定以上の関心、理解及び期待を得ており、本研究開発の推進に資する協力が望めると考えている。今後、2月に保護者説明会を実施し、本研究開発にかかわる全体の感想・意見を集約した上で、教師全員での共有を図るとともに、保護者からより一層の理解・協力が得られるように活かしていく。

〔保護者の感想・意見〕

- ・幼稚園と小学校が互いに保育・学習を参観し合い、全教員が「初等教育要領」の文言に照らし合わせてチェックされていること、幼小の教員が連携して、子どもを見取る共通の「ものさし」を共有できていることが理解できました。
- ・幼稚園と小学校が共通の「ものさし」をもち、一見大人から見るとネガティブな子どもの一面も成長ととらえ、ポジティブに考えることができるようになったと聞き、子どもたちにとって意味のある取組だと考えました。必ずしも右肩上がりではない成長、内面的な成長、さまざまな成長に子どもたちのサインがあると思います。幼小が連携することで子どもたちへの理解、支援がより深まる取組だと思いました。
- ・この4年間の研究で3歳から11歳までの資質・能力ごとにめざす姿が明確になり、幼小一体の「初等教育要領」が目に見えて確立されつつあると思いました。持続可能な社会をつくっていくために、人と協力して問題発見から解決していく力を育成していく取組と、それに対する子どもたちの成長を感じています。

(2) 実施上の問題点と今後の課題

a) 幼稚園

幼児期の子どもの学びの実態と齟齬なく「初等教育要領」と「10視点カリキュラム」の整合を図る。「初等教育要領」の作成にあたっては、幼稚園本園においては、10視点カリキュラムを基に行っている。その中に整合性の取れていないところが残っている。以下に具体例を二点示す。

一点目は、「初等教育要領」における「心の動きを表現する」、「表現のよさを感じ取る」と、「10視点カリキュラム」における「感動の表現」についてである。「初等教育要領」の資質・能力として「心の動きを表現する」、「表現のよさを感じ取る」と分けているが、この分け方が幼児期にはなじまないと感じている。一方、「10視点カリキュラム」の「感動の表現」では、活動の種類によって下位項目が分かれている感があり、資質・能力として表現する分け方にふさわしいとも言い難いと感じている。この点については未だ見通しが立っていない。

二点目は、「初等教育要領」における「事象を科学的にとらえる」、「人と自然のあり方をみつめる」と、「10視点カリキュラム」の「ものと現象」、「自然との共生」の整理が必要ということである。こちらは、「10視点カリキュラム」の方が、対象による分類の傾向があるため、「初等教育要領」における資質・能力の方向に整理をつけたいと考えている。

幼稚園としては、幼児期の子どもの学びの実態と齟齬を感じることなく、「初等教育要領」と「本園教育課程及び指導計画」の観点を一致させていきたいと考え、検討を継続している。

b) 小学校

今後も研究に取り組み、子どもの学ぶ意欲を支え、資質・能力が発揮・伸長される子どもの姿を求めていく。そのために、引き続き以下のことに重点的に取り組む。

①資質・能力の重なり及び資質・能力間の関係性の明確化

②資質・能力の「めざす姿」の深化及び充実

①については、主として「社会的資質・能力」と「固有的資質・能力」との重なりについて精査していく必要を感じている。例えば「自分のことを伝える」という社会的資質・能力の「めざす姿」には教科・領域の内容を包含しているという解釈もできる。例えば、理科で考察した自分の意見を根拠に基づきながら述べる発表する姿は「自分のことを伝える」姿なのか「事象を科学的にとらえる」姿なのかを明確にしていく。この関係性を明確にしていくことで、育みたい資質・能力の焦点化につながるととらえている。

②については、主として「固有的資質・能力」について考えている。現段階では「固有的資質・能力」の「めざす姿」に空欄が見られたり、異年齢で同じ姿が挙げられていたりしている。今後は教科・領域における理論や学習内容を考えながら、めざす姿をより妥当性の高いものへと深化、充実させていくことに課題意識をもっている。その手法については、前述した通りである。現段階で導き出している成果を踏まえ、本研究で開発した「初等教育要領」を一層「使える」「使いたい」と思えるものへと更新していきたいと考えている。これは、私たちが大切にしている子どもの事実から始まり、子どもの学びに返るという理念を具現する取組であると自負している。

神戸大学附属小学校 教育課程表（平成28年度）

	各教科の授業時数										道徳	外国語活動	総合的な学習の時間	特別活動	視点※	領域※	総授業時数
	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	体育	グローバル科							
第1学年	0 (-306)	/	0 (-136)	/	0 (-102)	0 (-68)	0 (-68)	/	0 (-102)	/	0 (-34)	/	0	0 (-34)	966 (+966)	/	966 (+116)
第2学年	0 (-315)	/	0 (-175)	/	0 (-105)	0 (-70)	0 (-70)	/	0 (-105)	/	0 (-35)	/	0	0 (-35)	/	1042 (+1042)	1042 (+132)
第3学年	0 (-245)	0 (-70)	0 (-175)	0 (-90)	/	0 (-60)	0 (-60)	/	0 (-105)	/	0 (-35)	/	0	0 (-35)	/	1084 (+1084)	1084 (+139)
第4学年	245	90	175	105	/	60	60	/	105	40 (+40)	35	/	70	167 (+132)	/	1152 (+172)	
第5学年	175	100	175	105	/	50	50	60	90	50 (+50)	35	0 (-35)	70	198 (+163)	/	1158 (+178)	
第6学年	175	105	175	105	/	50	50	55	90	60 (+60)	35	0 (-35)	70	201 (+166)	/	1171 (+191)	
計	595 (-866)	295 (-70)	525 (-486)	315 (-90)	0 (-207)	160 (-198)	160 (-198)	115 (-0)	285 (-312)	150 (+150)	105 (-104)	0 (-70)	210 (-70)	566 (+357)	966 (+966)	2126 (+2126)	6573 (+928)

学校等の概要

1 学校名, 校長名

コウベダイガクフゾクヨウチエン コウベダイガクフゾクシヨウガッコウ
 学校名: ①神戸大学附属幼稚園 ②神戸大学附属小学校

校長名: 伊藤 篤 (①②兼務)

2 所在地, 電話番号, F A X 番号

所在地: 兵庫県明石市山下町 3-4 (①②共通)

電話番号: ①078-911-8288 ②078-912-1642

F A X 番号: ①078-914-8153 ②078-914-8150

3 課程・学科・学年別幼児・児童・生徒数, 学級数

① 附属幼稚園

3 歳児		4 歳児		5 歳児		計	
幼児数	学級数	幼児数	学級数	幼児数	学級数	幼児数	学級数
40	2	37	2	49	2	126	6

② 附属小学校

第 1 学年		第 2 学年		第 3 学年		第 4 学年		第 5 学年		第 6 学年		計	
児童数	学級数	児童数	学級数										
69	2	70	2	67	2	69	2	82	2	80	2	437	12

4 教職員数

① 附属幼稚園

校長	副園長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭
1	1				6				
講師	ALT	スクールカウンセラー	事務職員	司書	計				
4			1		13				

② 附属小学校

校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭
1	1		1		16		1		1
講師	ALT	スクールカウンセラー	事務職員	司書	計				
2	1	1	4		29				